

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月25日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530579

研究課題名（和文）日本で生活する難民申請者の生活状況と適応過程の把握

研究課題名（英文）A Study on the living conditions and adaptation process of Asylum-seekers living in Japan.

研究代表者

森谷 康文 (Moritani Yasufumi)

北海道教育大学・教育学部・講師

研究者番号：50455698

研究成果の概要（和文）：近年、アフリカ諸国出身者をはじめとする少数派で日本国内にエスニック・コミュニティを持たない難民申請者が目立つようになっている。本研究では、専攻研究調査に加え、海外での難民認定申請者に対する支援の調査及びグループワークの参与観察と個別インタビューをおこない、調査対象者が日本を訪れた経緯とその後の生活状況を把握するとともに、日本での生活適応における過程とそこでの課題を整理した。エスニック・コミュニティを持たない申請者は日本での生活適応に困難を抱え孤立する傾向が強い。また、入国前の日本や難民認定申請手続きに関する情報も乏しく、その後も生活に必要な情報へのアクセスも限られている。こうしたグループに対しては、個別支援に加えてグループワークなど集団での支援が効果的であることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Asylum-seekers who are minority and do not have their own ethnic communities or belong with ethnic community have stood out, particularly those who from sub-Saharan Africa, in recent years in Japan. The minority Asylum-seekers in Japan tend to suffer from more hardship than other groups who can rely upon their own community already established in Japanese society.

This research explores questions though the previous studies related with this matter, and the participant observation of group work sessions with minority asylum-seekers, and individual interviews. Three are three questions examined in this research. First, this research examines the immigration process of Asylum-seekers to Japan, and their current situation. Second, the effects of the group works coordinated for assisting asylum-seekers. Finally, this research also discusses what difficulties asylum-seekers experience in their daily life in Japan.

交付決定額

(金額単位：円)

|        | 直接経費     | 間接経費    | 合計       |
|--------|----------|---------|----------|
| 2009年度 | 600,000  | 180,000 | 780,000  |
| 2010年度 | 600,000  | 180,000 | 780,000  |
| 2011年度 | 400,000  | 120,000 | 520,000  |
| 年度     |          |         |          |
| 年度     |          |         |          |
| 総計     | 1600,000 | 480,000 | 2080,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：国際福祉・福祉 NGO・難民

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、これまで難民支援 NPO の顧問として、難民の生活問題への支援に携わってきた。また、2005 年度には外務省 NGO 専門調査員として『日本で生活する難民・庇護希望者の医療・健康問題』（外務省ホームページ：NGO 専門調査員 調査・研究報告書に掲載）をおこない、日本で生活する難民の健康状態の把握をおこなってきた。さらに、2008 年には、北海道教育大学学長裁量による個人研究支援経費により、難民申請者への個別インタビュー調査による、難民申請者の生活状況の把握をおこなってきた。この過程の中で、とりわけ難民が難民として認定されるまでの期間において社会・心理・経済的に困難を抱える人が多く、その状況が深刻な者ほど、日本語の習得状況や他者とのつながりが少なく、日本での生活に適応できない状態であることに関心を持った。さらに、その傾向は、ミャンマー、トルコ、スリランカといった申請者のなかでは数が多く、日本で同国出身者や同国出身難民によるエスニック・コミュニティがあり、それに属している人に比べて、少数派であり、そのためにエスニック・コミュニティがない、もしくはあっても属することができない人の方が深刻な状況のように思われた。

日本におけるこれまでの難民の生活問題に関する研究は、インドシナ難民をはじめ、すでに難民として認定された人を対象とする研究に対して、難民認定申請者に関する研究はまだ少ないのが現状である。さらに、特に近年になり目立っているアフリカ出身者に関する調査・研究はほとんど見当たらない。

さらに、これまでの難民申請者への支援は、生活費の給付など個別支援が中心であった。

しかし、実際には支援対象の属するエスニック・コミュニティが物心両面の支援を提供していることも多く、それに代用できる支援方法が必要であり、難民申請者の生活状況の把握とグループワークの効果を検証することは、今後の難民支援においても意義のある調査・研究になると考えた。

## 2. 研究の目的

本課題の申請時においては、難民認定申請中の人を対象とし、とりわけエスニック・コミュニティがない、もしくはあっても所属できない人の心理・社会的状況と直面する困難の把握に取り組むこととし、次の3つを研究目的とした。

(1) 近年増加している難民認定申請が文化や難民化の背景などが異なり、日本に訪れた経緯などが多様であることを理解し、彼/彼女らの支援のあり方を考察する。

(2) アフリカ諸国出身者をはじめとする、

日本での少数派難民で、エスニック・コミュニティがない、あるいはあっても所属できないグループを対象にすることで、これまで見過ごされていた問題を明らかにする。

(3) エスニック・コミュニティがない等のグループに対しては、個別の支援だけでは不十分であると考ええる。そのため、エスニック・コミュニティの代替的な集団を形成が必要であり、そのための支援方法を検討する材料を提供する。

## 3. 研究の方法

まず、諸外国における難民認定申請者の状況や支援について資料を収集し、先行研究の整理をおこなった。資料収集は、海外の雑誌及び書籍に加えて、難民を多く受け入れているオーストラリアに赴き、現地の難民申請者や NGO への聞き取り調査もおこなった。また、日本においては、難民支援 NGO の協力により難民認定申請者のグループワークを毎月2回おこない、研究代表者も参加し観察をおこなった。最後に、グループワークのメンバー及び難民支援 NGO から紹介された難民認定申請者に対して個別のインタビュー調査をおこなった。

## 4. 研究成果

研究の主な成果としては、第一に難民申請者が直面する様々な社会・心理的困難の要因と陥りやすい状況について全体を把握した事があげられる。これに関連した具体的成果としては、次の主な発表論文等に記した図書と雑誌論文がある。

図書で記した「難民のメンタル・ヘルス」では、難民、特に難民認定申請中の人の抱えるメンタルヘルス上の困難について、諸外国の文献を整理し、その概要についてまとめた後、それらを日本で生活する難民申請者の現状にあてはめながら、問題点と課題を明らかにした。また、難民認定申請者のインタビュー調査によってメンタルヘルスの側面から日本で生活する難民の生活実態について整理をおこなっている。

まず、難民認定申請者の移動の過程に沿って、移動前（出発期）、移動過程、移動後の3つにわけ、それぞれの特徴的な危機について整理した。先行文献調査では、特に移動後に体験する困難がメンタルヘルスの危機に大きく影響するとあるが、難民認定申請者の場合は、これに加えて完全に受け入れられていないという不安定な状態のため「移動過程」におこる危機も同時に経験する。なお、難民認定申請者の特殊性として (1) 出国前より社会的地域が低下し不安定なこと (2) 認定されずに強制送還や収容されるのではといった不安があること (3) 医療や教育へのア

アクセスが難しく虐げられていると感じており日本社会に対する不満が大きいこと (4) 難民でない同国出身者を避ける傾向が強くエスニック・コミュニティがあっても所属できないこと (5) 就労が許可されないことが多く経済的に困窮していることなどが先行研究からまとめられたが、日本でのインタビューを通して、それらを裏付けることをおこなった。

難民のメンタルヘルスに関しては、これまでも医療や心理学による調査・研究がおこなわれていたが、ソーシャルワークの領域で難民認定申請者を対象にしたものは少なく、難民支援の生活支援にあたる NGO スタッフや地域の医療機関のソーシャルワーカーが難民認定申請者に対応する際の視点を提供している。

Gonsalves, C, J. らのモデルによれば、難民の移住後は到着直後 1 週間から 6 か月の第一段階があり、「周囲の環境の理解」、「母国との離別にもなう感情の処理」、「同じ境遇を持つ者との出会い」などが適応上の課題となる。そこでは、「茫然とした感情や意志の整理」、「悲哀、怒り、罪悪感、敵愾心の処理、新しい社会に対する拒否や否定感情の解決」など不安定期に対する支援が焦点となり、6 か月から 3 年の第二段階において、「新しい社会での生活技能取得」、「言葉の習得」、「新しい社会での慣習の学習や役割の獲得」、「自助グループの形成」といった生活課題に共通した支援がもたらされる。

第三段階は、移住後 3 年から 5 年の模索期・安定期であり、「より柔軟な文化適応」「新しい社会での役割獲得の継続」「他の難民との結びつきの継続」などが課題となる。ここでは、「失敗することへの恐怖への対処」「新しい社会（文化）への過剰適応やアイデンティティ喪失への対処」が支援の焦点となる。

さらに、移住後 5 年から 7 年の第四段階は、通常生活への復帰期と呼ばれ、「母国あるいは新しい社会の文化どちらか一方に対する硬直した態度への対処」「新しい社会の住民との調和」などの支援が必要となる。最後に、移住後の生活は、「自分自身の存在意義の再確認」「自己の価値観などの再構築」「新しい社会への再適応や貢献」「過去、現在、未来の再統合」をおこなう過程であり、それがうまく行かない場合には、不適応による代償不全としてメンタルヘルスの危機がみられることがある。その場合には、「精神病やうつ病、人格上の問題を抱え人への対応」、「家族崩壊の危機への対応」などが必要な援助となるだろう。

次に、雑誌論文では、近年の日本の難民認定申請者のなかで、少数が故に同国出身者コミュニティを形成できずにいる者が少なくない。エスニック・コミュニティは難民にと

って重要なサポートを提供しているという観点から、コミュニティからの援助を受けられない難民申請者に対する支援のあり方を検討するために、彼らの生活状況を報告するとともに、エスニック・コミュニティのオルタナティブとしてのグループワークの可能性について考察している。

グループ・ワークは、社会福祉分野をはじめ、医療や臨床心理分野、社会教育の場などにおいて、今日広く取り組まれており、難民を含む移民の支援においても、すでに多くの移民を受け入れてきた国では、ソーシャル・グループワークを活用した支援がみられる。難民に対するグループワークの主な効果・機能としては、(1) 教育効果 (2) 保護的（支持的）環境の提供 (3) 実質的なコミュニティの形成 (4) エンパワメントなどがあげられる。

研究代表者が参与観察したグループワークにおいては、(1) 「収容施設の処遇への不満、収容への不安」(2) 「政府の保護費支給に関する不安や困窮する生活について」(3) 「理解されないこと、未来が見えない不安」(4) 「それでも希望を持ち続けていること」などが把握された。そして、グループワークの効果として、「情報提供機能」や「情緒的支援機能」を果たしていることが確認された。一方、エスニック・コミュニティと比較すると、生活費用や日常生活用具、就労の斡旋といった機能は提供できておらず、今後の検討が必要である。さらに、現在取り組んでいるグループは、少数派が集まったものであり、母語や文化背景がそれぞれ異なっている。現状では、宗教や文化などによる衝突はみられないが、個別のインタビューで、「母語で話せるならもっとしゃべりたいことがある」と感想を述べている人もおり、こちらも検討課題となっている。

個別インタビューは、難民認定申請中であり、日本に来日してから 1 年が経過している人、日本語か英語でコミュニケーションがとれる人とした。対象者は、支援団体からの紹介及びグループワーク参加者で了解のとれた者に対して、ひとり 1 時間から 2 時間程度で、対象者の居宅、支援団体の面接室の他、対象者の希望により喫茶店でおこなったこともある。インタビューは、倫理的配慮などを十分説明した後、許可を得てボイスレコーダーに録音し、逐語録を作成して分析した。研究期間内におこなったインタビュー件数は、17 人 (18 回) である。

質問内容は、主に難民認定申請者の日本に訪れた経緯、来日後からどのようにして現在の居住地まで辿り着いたのか、さらに現在の生活状況について訪ねたが、基本的に半構造化面接をおこない日本での生活について自由に語ってもらった。

インタビュー結果の特徴としては、ほとんどの難民認定申請者が積極的に希望して来日していないことがあげられる。1名は、オーストラリアで定住の可能性があったが日本のほうがよりよい就労ができると考え来日しているが、その他は「たまたま勧められた、家族が用意したビザが日本だった」、「出国する方法が日本に行くしかなかった」などである。また、対象者のほとんどは日本に対して抽象的なイメージや曖昧な情報しか持たずに来日している。例えば、「日本は先進国である」、「民主的である」、「働き者だ」、などである。さらに、インタビュー対象者のうち1名が来日時に母国から付き添った者がいると答えた他は、単身で来日している。「付き添った者がいた」と答えた者も、同国出身者が同居する住居に到着後付き添い者は消息を絶っている。他の者は、「空港で出会った他の外国人に住む場所を紹介してもらった」、「しばらく野宿をしていたときに知り合った他の外国人に支援団体を紹介してもらった」等、来日時に行き先が未定だった者も約半数みられた。

難民認定手続きについて把握していたのは半数以下であり、難民申請をするために来日したというよりは、身の危険を感じて、とにかく出国し、来日してから、たまたま知合った他の外国人や入国管理局及び支援団体との接触によってはじめて制度について知ったという者もみられた。また、難民認定申請をしたいと他の外国人や日本人に相談したところ、ぜったい認められず強制送還されるか刑務所に収容されると言われ、すぐに難民申請をしなかった者もいた。

日本では、難民認定申請者（アサイラムシーカーズ）に対する認識は低く、来日の経緯や日本での生活状況についてほとんど知られていない。個別インタビューの結果は、研究期間内に発表することができなかったが、早急に整理をおこない、日本で生活する難民認定申請者の状況を多様な側面をふまえて、まとめていきたい。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

森谷 康文「エスニック・コミュニティのない難民申請者へのグループワークによる支援」難民研究ジャーナル 1(1)、2011年 p. 101-110、査読無

[学会発表] (計4件)

①森谷 康文「オーストラリアの難民受け入れ施策の特徴-日本は何を学ぶか」笹川平和財団主催シンポジウム(東京都)、2011年11

月4日

②Moritani Yasufumi「The group work for the refugee applicants who do not have their ethnic community in Japan」The Japanese Studies Association of Australia Conference(The University of Melbourne) 2011年7月6日

③森谷 康文「オーストラリアの難民政策」難民研究フォーラム第3回研究会(東京都)、2010年10月29日

④森谷康文「日本における難民の生活状況と心理的なサポートについて」国際シンポジウム「日本における難民保護の課題～定住社会への統合の視点から～」Challenges and Opportunities of Refugee Protection in Japan 青山学院大学大学院国際政治経済学研究所グローバル・エキスパート・プログラム、2010年10月17日

[図書] (計1件)

森谷 康文「難民のメンタルヘルス」、森 恭子・難民支援協会編『外国人をめぐる生活と医療』2010年、現代人文社、p. 25-41

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

森谷 康文 (Moritani Yasufumi)  
北海道教育大学・教育学部・准教授  
研究者番号：50455698

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし